

令和 4 年度

幸手市水道事業会計決算審査意見書

幸手市監査委員



幸 監 収 第 9 号
令和 5 年 8 月 1 0 日

幸手市長 木村 純夫 様

幸手市監査委員 内 田 潔

令和 4 年度幸手市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度幸手市水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見書を提出する。

目 次

第 I	準拠基準	1
第 II	審査の種類	1
第 III	審査の対象	1
第 IV	審査の着眼点	1
第 V	審査の実施内容	1
第 VI	審査の期日	1
第 VII	審査の結果	1
第 VIII	審査の概要	
1	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	
(1)	貸借対照表及び損益計算書	4
(2)	キャッシュ・フロー計算書	5
3	事業実績について	
(1)	事業実績	6
(2)	施設の利用状況	7
4	経営成績について	
(1)	事業収支	8
(2)	人件費と労働生産性	1 1
(3)	支払利息及び企業債	1 3
(4)	供給単価と給水原価	1 4
5	財政状態について	
(1)	資産	1 5
(2)	負債及び資本	1 6
6	むすび	1 8
決 算 審 査 資 料		
別表 1	事業規模の推移及び概要	2 2
別表 2	比較損益計算書	2 3
別表 3	要素別費用分析表	2 4
別表 4－1	比較貸借対照表 1（資産の部）	2 5
別表 4－2	比較貸借対照表 2（負債・資本の部）	2 6
別表 5	資本的収支計算表	2 7

凡

例

- 1 数値単位未満の端数は原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は端数整理によるものである。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 ……該当数値なし
 - 「△」 ……マイナス
 - 「皆増」 ……前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 ……当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 4 年度幸手市水道事業会計決算審査意見書

第Ⅰ 準拠基準

幸手市監査基準に準拠し実施

第Ⅱ 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による公営企業会計決算審査

第Ⅲ 審査の対象

令和 4 年度幸手市水道事業会計決算

第Ⅳ 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第 30 条第 1 項によって調製された決算その他関係書類における計数が正確であるか。
- 2 予算執行並びに事業の経営管理は公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか。

第Ⅴ 審査の実施内容

決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取し、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を行った。

第Ⅵ 審査の期日

令和 5 年 6 月 26 日

第Ⅶ 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第Ⅷ 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水の供給に必要な経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 収 益	908,268,000	964,065,211	55,797,211	106.1	85.5
営業外収益	162,906,000	162,915,902	9,902	100.0	14.5
特 別 利 益	2,000	0	△2,000	0.0	0.0
合 計	1,071,176,000	1,126,981,113	55,805,113	105.2	100.0

収益的収入の決算額は、1,126,981,113円となり予算額1,071,176,000円に対し執行率は105.2%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 費 用	1,017,522,000	981,139,310	0	36,382,690	96.4	97.1
営業外費用	38,461,000	29,323,214	0	9,137,786	76.2	2.9
特 別 損 失	2,429,000	461,201	0	1,967,799	19.0	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
合 計	1,063,412,000	1,010,923,725	0	52,488,275	95.1	100.0

収益的支出の決算額は、1,010,923,725円となり予算額1,063,412,000円に対し執行率は95.1%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備、拡充等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
負 担 金	10,354,000	19,549,500	9,195,500	188.8	100.0
企 業 債	0	0	0	0.0	0.0
合 計	10,354,000	19,549,500	9,195,500	188.8	100.0

資本的収入の決算額は、19,549,500円となり予算額10,354,000円に対し執行率は188.8%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
建設改良費	372,904,000	302,549,993	0	70,354,007	81.1	69.1
企業債償還金	135,420,000	135,418,770	0	1,230	100.0	30.9
合 計	508,324,000	437,968,763	0	70,355,237	86.2	100.0

資本的支出の決算額は、437,968,763円となり予算額508,324,000円に対し執行率は86.2%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額418,419,263円は、過年度分損益勘定留保資金291,089,977円、当年度分損益勘定留保資金102,715,922円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,613,364円で補填した。

2 経営状況

(1) 貸借対照表及び損益計算書

(単位：円)

貸借対照表 B ／ S	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	資産の部	8,070,654,401	負債・資本の部	8,070,654,401
	固定資産	6,313,433,955	固定負債	1,083,390,379
	流動資産	1,757,220,446	流動負債	264,072,609
			繰延収益	1,348,159,135
			資本金	3,892,367,570
			剰余金	1,482,664,708

損益計算書 P ／ L	費用の部	946,864,421	収益の部	1,038,037,968
	営業費用	929,074,711	営業収益	876,864,758
	営業外費用	17,370,014	営業外収益	161,173,210
	特別損失	419,696	特別利益	0
	当年度純利益	91,173,547		
	計	1,038,037,968	計	1,038,037,968

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益（損失）	91,173,547	91,807,320	△633,773
	減価償却費	322,414,990	355,598,480	△33,183,490
	固定資産除却	2,469,009	2,567,892	△98,883
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△132,539	△6,000	△126,539
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	12,073	42,000	△29,927
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	453,808	73,942	379,866
	長期前受金戻入額	△72,438,955	△72,476,692	37,737
	受取利息及び受取配当金	△37,405	△36,683	△722
	支払利息	17,242,734	19,225,617	△1,982,883
	未収金の増減額(△は増加)	△10,120,030	1,754,020	△11,874,050
	未払金の増減額(△は減少)	△12,142,773	26,327,382	△38,470,155
	たな卸資産の増減額(△は増加)	801,570	514,110	287,460
	前受金の増減	189,057	△9,104	198,161
	預り金の増減	△7,293,117	△3,740,478	△3,552,639
	前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
	その他流動負債の増減	0	0	0
	小計	332,591,969	421,641,806	△89,049,837
	利息の受取額	37,405	36,683	722
	利息の支払額	△17,242,734	△19,225,617	1,982,883
		315,386,640	402,452,872	△87,066,232
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△276,476,629	△159,344,415	△117,132,214
	国庫補助金等による収入	0	0	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（負担金等）	18,089,500	21,786,600	△3,697,100
		△258,387,129	△137,557,815	△120,829,314
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△135,418,770	△133,435,887	△1,982,883
	他会計からの出資による収入	0	0	0
		△135,418,770	△133,435,887	△1,982,883
	資金増加額（又は減少額）	△78,419,259	131,459,170	△209,878,429
	資金期首残高	1,791,663,256	1,660,204,086	131,459,170
	資金期末残高	1,713,243,997	1,791,663,256	△78,419,259

3 事業実績について

(1) 事業実績

水道事業の事業実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
給 水 人 口	人	49,291	49,598	△307	△0.6
給 水 戸 数	戸	23,136	22,890	246	1.1
普 及 率	%	99.9	99.9	0	0.0
1 日 配 水 能 力	m ³	31,600	31,600	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	19,369	21,579	△2,210	△10.2
1 日 平 均 配 水 量	m ³	17,532	18,052	△520	△2.9
年 間 県 水 受 水 量	m ³	4,743,340	4,742,750	590	0.0
県 水 依 存 率	%	74.1	72.0	2.1	2.9
年 間 総 配 水 量	m ³	6,399,123	6,588,838	△189,715	△2.9
年 間 総 有 収 水 量	m ³	5,677,882	5,737,858	△59,976	△1.0
年 間 有 収 率	%	88.7	87.1	1.6	1.8

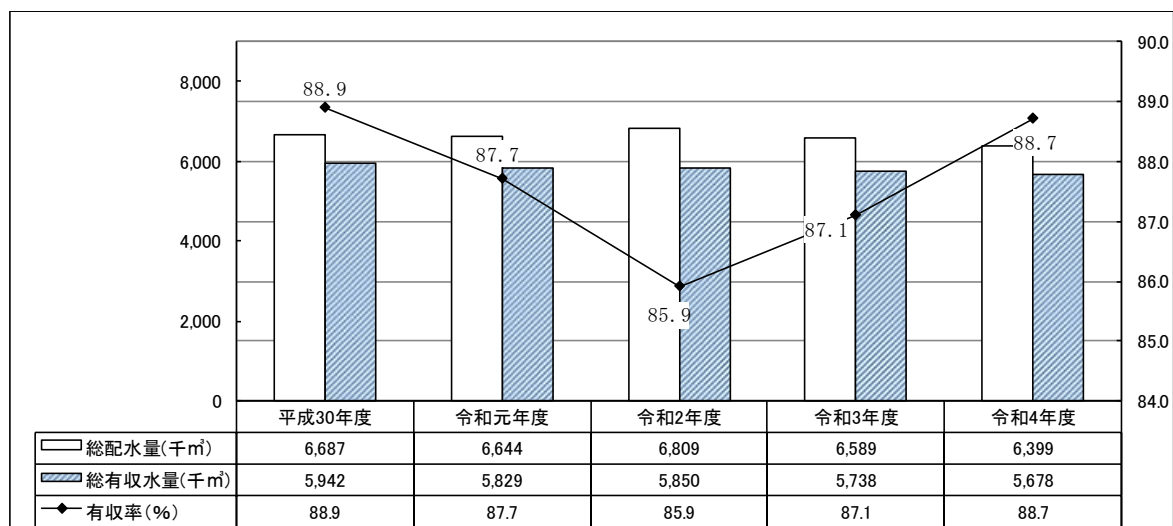
令和4年度末の水道事業における事業実績は、給水人口49,291人、給水戸数23,136戸となり、前年度と比較して給水人口は307人減少、給水戸数は246戸増加している。

また、年間総配水量は6,399,123m³、年間総有収水量は5,677,882m³となり、前年度と比較して年間総配水量は189,715m³、年間総有収水量は59,976m³減少している。

年間総配水量のうち県水受水量については4,743,340m³となり、前年度と比較して590m³増加している。

なお、年間有収率は88.7%であり、前年度と比較して1.6ポイント上昇している。

過去5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算出方法
施設利用率（％）	55.5	57.1	59.0	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率（％）	61.3	68.3	66.4	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負荷率（％）	90.5	83.7	88.9	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最大 配 水 量}} \times 100$

※施設利用率＝最大稼働率×負荷率÷100

施設の利用状況を総合的に表示する施設利用率は、令和 2 年度 59.0％、令和 3 年度 57.1％、令和 4 年度 55.5％となり前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。

最大稼働率は、令和 2 年度 66.4％、令和 3 年度 68.3％、令和 4 年度 61.3％となり、前年度に比べ 7.0 ポイント低下している。また、負荷率は令和 2 年度 88.9％、令和 3 年度 83.7％、令和 4 年度 90.5％となり、前年度に比べ 6.8 ポイント上昇している。

『施設利用率』

1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の占める割合で表わし、比率が高くなるほど施設の規模が適正で効率よく稼働していることを示すとされている。

『最大稼働率』

1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合で表わし、施設の利用の適正性を表すもので比率が高いほど良好とされている。しかし、100％に近いと安定供給に問題があるとされ、配水能力を高めるための改良工事計画や施設の拡張等が必要になる。

『負荷率』

1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の割合で表わし、比率が高いほど施設の使用効率が良いとされている。

4 経営成績について

(1) 事業収支

損益の状況は次のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
事業収益 A	1,038,037,968	1,049,217,247	△11,179,279	△1.1
営業収益 a	876,864,758	948,586,539	△71,721,781	△7.6
営業外収益	161,173,210	100,630,708	60,542,502	60.2
特別利益	0	0	0	—
事業費用 B	946,864,421	957,409,927	△10,545,506	△1.1
営業費用 b	929,074,711	937,721,430	△8,646,719	△0.9
営業外費用	17,370,014	19,316,957	△1,946,943	△10.1
特別損失	419,696	371,540	48,156	13.0
当年度純利益 A-B	91,173,547	91,807,320	△633,773	△0.7
営業利益（損失） a-b	△52,209,953	10,865,109	△63,075,062	△580.5

損益収支をみると、事業収益は前年度に比べ11,179,279円（1.1%）減少し1,038,037,968円、事業費用は前年度に比べ10,545,506円（1.1%）減少し946,864,421円となり、差引91,173,547円の純利益の計上となった。

また、収支の要である営業収益は、前年度に比べ71,721,781円（7.6%）減少し876,864,758円、営業費用は、前年度に比べ8,646,719円（0.9%）減少し929,074,711円となり、差引52,209,953円の営業損失の計上となった。

また、経営活動を総合的に判断するため、過去3か年の分析を行った。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算出方法
総収益対総費用比率 (%)	109.6	109.6	104.8	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
営業収益対営業費用 比率 (%)	94.4	101.2	90.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※これらの比率は企業活動の能率を表すもので100%以上が理想とされている。

総収益対総費用比率は、109.6%で前年度と同率（0.1%未満の増）となっている。
営業収益対営業費用比率は、94.4%で前年度に比べ6.8ポイント低下している。

ア 収益について

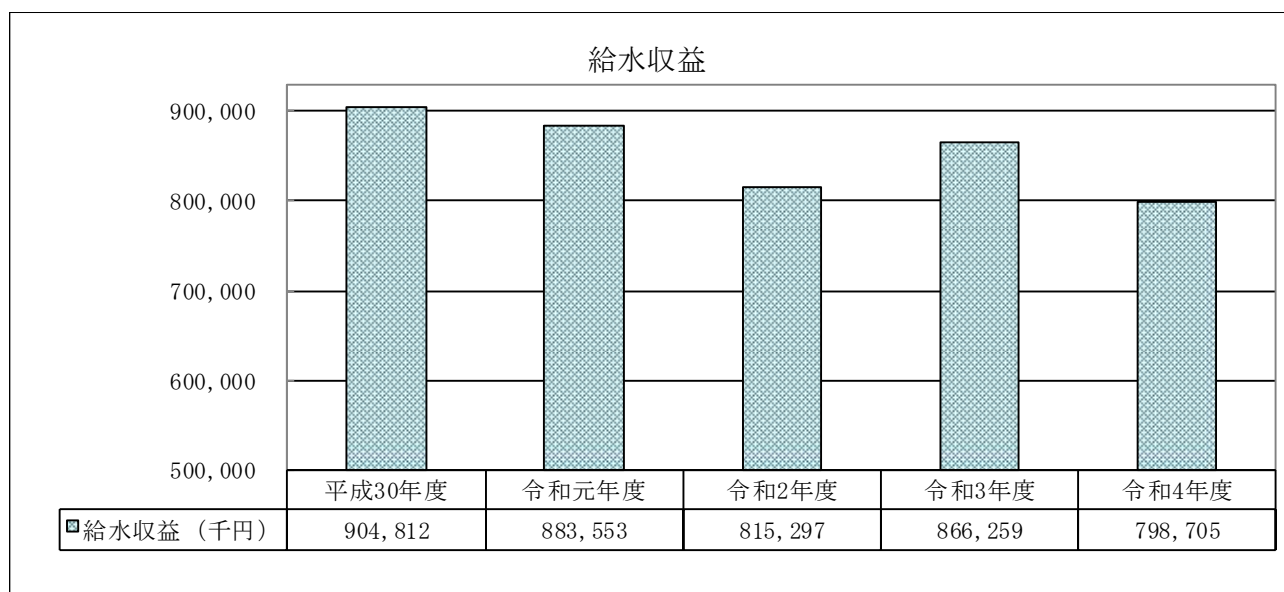
収益の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益 A	876,864,758	948,586,539	△71,721,781	△7.6
給水収益	798,704,530	866,259,170	△67,554,640	△7.8
受託工事収益	1,437,428	524,169	913,259	174.2
その他営業収益	76,722,800	81,803,200	△5,080,400	△6.2
営業外収益 B	161,173,210	100,630,708	60,542,502	60.2
受取利息及び配当金	37,405	36,683	722	2.0
長期前受金戻入	72,438,955	72,476,692	△37,737	△0.1
雑収益	23,641,528	28,117,333	△4,475,805	△15.9
他会計補助金	65,055,322	0	65,055,322	皆増
特別利益 C	0	0	0	-
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
合 計 A + B + C	1,038,037,968	1,049,217,247	△11,179,279	△1.1

営業収益は、876,864,758円で前年度と比較し71,721,781円（7.6%）減少している。この主な要因は、給水収益が67,554,640円（7.8%）及びその他営業収益が5,080,400円（6.2%）減少したためである。

過去5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



営業外収益は161,173,210円で前年度と比較し60,542,502円（60.2%）増加している。この主な要因は、他会計補助金が65,055,322円（皆増）増加したためである。

イ 費用について

費用の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位：円・%)

区 分	令和４年度	令和３年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業費用 A	929,074,711	937,721,430	△8,646,719	△0.9
原水及び浄水費	430,950,695	403,159,603	27,791,092	6.9
配水及び給水費	54,369,343	56,689,866	△2,320,523	△4.1
受託工事費	1,220,523	125,015	1,095,508	876.3
業務費	69,719,641	68,894,738	824,903	1.2
総係費	47,930,510	45,845,836	2,084,674	4.5
減価償却費	322,414,990	355,598,480	△33,183,490	△9.3
資産減耗費	2,469,009	7,407,892	△4,938,883	△66.7
営業外費用 B	17,370,014	19,316,957	△1,946,943	△10.1
支払利息及び企業債取扱諸費	17,242,734	19,225,617	△1,982,883	△10.3
雑支出	127,280	91,340	35,940	39.3
特別損失 C	419,696	371,540	48,156	13.0
固定資産売却損	0	0	0	-
減損損失	0	0	0	-
災害による損失	0	0	0	-
過年度損益修正損	419,696	371,540	48,156	13.0
その他特別損失	0	0	0	-
合 計 A + B + C	946,864,421	957,409,927	△10,545,506	△1.1

営業費用は、929,074,711円で前年度と比較し8,646,719円（0.9%）減少している。この主な要因は、配水及び給水費が2,320,523円（4.1%）、減価償却費が33,183,490円（9.3%）及び資産減耗費4,938,883円（66.7%）減少したためである。

営業外費用は、17,370,014円で前年度と比較し1,946,943円（10.1%）減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,982,883円（10.3%）減少したためである。

特別損失は、419,696円で前年度と比較し48,156円（13.0%）増加している。この要因は、過年度損益修正損が48,156円（13.0%）増加したためである。

ウ 経営比率について

水道事業の経済性を評価するために経営比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算出方法
経営資本営業利益率（％）	△0.7	0.1	△1.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率（ポイント）	0.11	0.12	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率（％）	△6.0	1.1	△10.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、前年度に比べ、0.8 ポイント低下し△0.7%となった。

また、資本の利用度を示す経営資本回転率は、前年度に比べ 0.01 ポイント低下し、0.11 ポイントとなった。

営業収益に占める利益の割合を示す営業収益営業利益率は、前年度に比べ 7.1 ポイント低下し△6.0%となった。

(2) 人件費と労働生産性

人件費は次のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
人 件 費（円）	74,516,290	59,521,729	73,315,972
給水収益（円）	798,704,530	866,259,170	815,296,990
人件費対給水 収益比率（％）	9.3	6.9	9.0
損益勘定職員数（人）	10	9	10

※人件費対給水収益比率＝人件費÷給水収益×100

人件費は、令和 2 年度 73,315,972 円、令和 3 年度 59,521,729 円、令和 4 年度 74,516,290 円となり前年度と比べ 14,994,561 円増加している。

また、人件費対給水収益比率は、令和 2 年度 9.0%、令和 3 年度 6.9%、令和 4 年度 9.3%となり、前年度と比べ 2.4 ポイント上昇している。

人件費をさらに分析するため、職員１人当たりの労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区 分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	算出方法
職員１人当たりの 給水人口（人）	4,929	5,511	5,015	$\frac{\text{年度末現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員１人当たりの 有収水量（ m^3 ）	567,788	637,540	584,956	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員１人当たりの 営業収益（千円）	87,543	105,340	86,540	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

最後に平均給与、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	算出方法
平 均 給 与（千円）	7,452	6,614	7,332	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性（千円）	87,543	105,340	86,540	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働分配率（％）	8.5	6.3	8.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

平均給与は 7,452 千円で前年度と比較し 838 千円（12.7％）増加した。また、労働生産性は 87,543 千円で前年度と比較し 17,797 千円（16.9％）減少したことで、労働分配率は 8.5％となり前年度と比較し 2.2 ポイント上昇となった。

労働生産性は、職員１人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員１人当たりの生産性が高いと判断される。また、労働分配率は、営業収益に対する職員の給与費の割合を示す指標で、この数値が低いほど、少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示している。

(3) 支払利息及び企業債

支払利息は次のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算出方法
支払利息（円）	17,242,734	19,225,617	21,165,366	—
総費用に占める割合（％）	1.8	2.0	2.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{事業費用}} \times 100$
給水収益に対する割合（％）	2.2	2.2	2.6	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$

支払利息は、令和 2 年度は 21,165,366 円、令和 3 年度は 19,225,617 円、令和 4 年度は 17,242,734 円となり減少している。総費用に占める割合についても、令和 2 年度は 2.1％、令和 3 年度は 2.0％、令和 4 年度は 1.8％となり低下している。

また、給水収益に対する割合は、令和 2 年度は 2.6％、令和 3 年度は 2.2％、令和 4 年度は 2.2％となっている。

企業債の借入と償還額及び未償還残高は次のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
年度別借入額		0	0	0
年度別償還額		135,418,770	133,435,887	131,496,138
年度末現在高		1,217,639,161	1,353,057,931	1,486,493,818
内 訳	政府企業債	673,186,582	746,087,331	817,831,878
	公庫債	544,452,579	606,970,600	668,661,940

未償還残高は、令和 2 年度末は 1,486,493,818 円、令和 3 年度末は 1,353,057,931 円、令和 4 年度末は 1,217,639,161 円となり前年度に比べて 135,418,770 円（10.0％）減少している。

(4) 供給単価と給水原価

過去3年間の供給単価と給水原価は次のとおりである。

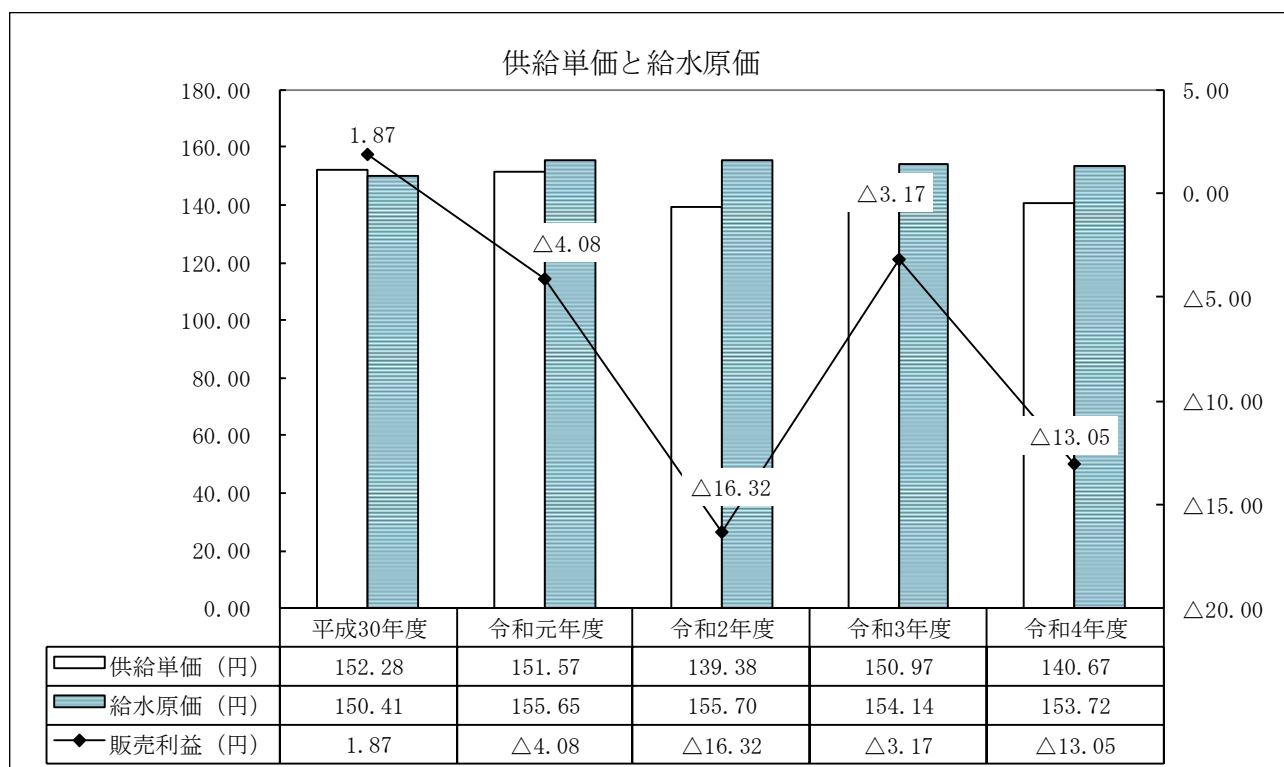
区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給 水 収 益 (円)	798,704,530	866,259,170	815,296,990
年間総有収水量 (m ³)	5,677,882	5,737,858	5,849,562
供 給 単 価 (円/m ³)	140.67	150.97	139.38
給 水 原 価 (円/m ³)	153.72	154.14	155.70
販 売 利 益 (円)	△13.05	△3.17	△16.32

※供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

※給水原価＝（事業費用－受託工事費－特別損失－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

1 m³当たりの収益性を見ると、供給単価の140円67銭に対し給水原価は、153円72銭となった。

過去5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



5 財政状態について

(1) 資産

資産の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産 A	6,313,433,955	6,361,841,325	△48,407,370	△0.8
土地	137,468,251	137,468,251	0	0.0
建物	337,724,126	347,043,293	△9,319,167	△2.7
構築物	4,965,740,481	5,009,843,059	△44,102,578	△0.9
機械及び装置	828,099,034	827,052,337	1,046,697	0.1
車両運搬具	744,955	744,955	0	0.0
工具、器具及び備品	3,664,579	4,525,393	△860,814	△19.0
建設仮勘定	39,992,529	35,164,037	4,828,492	13.7
流動資産 B	1,757,220,446	1,826,775,053	△69,554,607	△3.8
現金・預金	1,713,243,997	1,791,663,256	△78,419,259	△4.4
未収金	43,692,320	33,572,290	10,120,030	30.1
貸倒引当金	△1,260,371	△806,563	△453,808	56.3
貯蔵品	1,544,500	2,346,070	△801,570	△34.2
前払金	0	0	0	—
その他流動資産	0	0	0	—
合 計 A + B	8,070,654,401	8,188,616,378	△117,961,977	△1.4

固定資産及び流動資産の合計は前年度に比べ117,961,977円(1.4%)減少し、8,070,654,401円である。構成比率は、固定資産78.2%、流動資産21.8%となっている。

固定資産は6,313,433,955円で有形固定資産で構成されており、前年度と比較して48,407,370円(0.8%)減少している。この主な要因は、建物、構築物、並びに工具、器具及び備品の減価償却によるものである。

流動資産は、1,757,220,446円で現金・預金、未収金、貸倒引当金、貯蔵品、前払金、その他流動資産で構成されており、前年度と比較し69,554,607円(3.8%)減少している。この主な要因は、現金・預金、貸倒引当金及び貯蔵品の減少によるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度対比	
				増減額	増減率
負 債	固定負債	1,083,390,379	1,217,639,161	△134,248,782	△11.0
	企業債	1,083,390,379	1,217,639,161	△134,248,782	△11.0
	流動負債	264,072,609	284,609,896	△20,537,287	△7.2
	企業債	134,248,782	135,418,770	△1,169,988	△0.9
	未払金	103,593,646	115,736,419	△12,142,773	△10.5
	前受金	377,237	188,180	189,057	100.5
	一時預り金	15,694,410	22,987,527	△7,293,117	△31.7
	引当金	8,058,534	8,179,000	△120,466	△1.5
	その他流動負債	2,100,000	2,100,000	0	0.0
	繰延収益	1,348,159,135	1,402,508,590	△54,349,455	△3.9
	長期前受金	3,778,172,817	3,761,824,690	16,348,127	0.4
	長期前受金収益化累計額	△2,430,013,682	△2,359,316,100	△70,697,582	3.0
	計 (1)	2,695,622,123	2,904,757,647	△209,135,524	△7.2
資 本	資本金	3,892,367,570	3,819,890,878	72,476,692	1.9
	剰余金	1,482,664,708	1,463,967,853	18,696,855	1.3
	資本剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金	1,482,664,708	1,463,967,853	18,696,855	1.3
	計 (2)	5,375,032,278	5,283,858,731	91,173,547	1.7
負債資本合計(1)+(2)		8,070,654,401	8,188,616,378	△117,961,977	△1.4

負債及び資本の合計は前年度に比べ 117,961,977 円 (1.4%) 減少し、8,070,654,401 円である。構成比率は、負債 33.4%、資本 66.6%となっている。

また、項目別に比較すると次のとおりである。

負債は 2,695,622,123 円で、固定負債、流動負債、繰延収益から構成されており、前年度と比較して 209,135,524 円 (7.2%) 減少している。区分別にみると、流動負債、固定負債、繰延収益のいずれも減少している。

資本は 5,375,032,278 円で、資本金、剰余金で構成されており、前年度と比較して 91,173,547 円 (1.7%) 増加している。区分別にみると、資本金、利益剰余金のいずれも増加している。

また、財務状況を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出方法
流動比率（％）	665.4	641.9	652.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率（％）	83.3	81.7	80.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率（％）	80.9	80.5	82.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

『流動比率』

短期債務に対する流動資産が十分かどうか支払能力を示すものであり、一般的に200％以上であることが理想とされている。

『自己資本構成比率』

総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いことが望ましいとされている。

『固定資産対長期資本比率』

固定資産がどの程度、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）によって調達されているかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。

6 むすび

令和4年度の幸手市水道事業会計の事業実績を前年度と比較すると、給水人口は307人減少し4万9,291人、給水戸数は246戸増加し2万3,136戸となった。年間総配水量は18万9,715 m³減少し639万9,123 m³（うち県水受水量は590 m³増加し474万3,340 m³）、年間総有収水量は、5万9,976 m³減少し567万7,882 m³となった。このことにより、年間総配水量と年間総有収水量の差は12万9,739 m³減少し72万1,241 m³となった。年間有収率は、1.6ポイント上昇し88.7%となった。施設の利用状況を総合的に判断するための指標である施設利用率は、1日の平均配水量が520 m³減少したことから1.6ポイント低下し55.5%となった。

主な事業については、第2浄水場ろ水ポンプ盤外更新工事などの施設改良工事や、老朽管の震災対策として市道577号線外配水管布設替工事などの配水管改良工事を実施した。

次に経営成績を前年度と比較すると、事業収益は営業収益の減少により1,117万9,279円減少し10億3,803万7,968円となった。事業費用は営業費用及び営業外費用の減少により1,054万5,506円減少し9億4,686万4,421円となった。事業収益から事業費用を差し引いた純利益については、63万3,773円減少し、9,117万3,547円となった。

また、1 m³当たりの供給単価については140円67銭、給水原価は153円72銭となり、差引△13円5銭となった。

なお、水道事業の全活動能率を表す総収益対総費用比率は前年度と同率の109.6%となり、営業活動能率を表す営業収益対営業費用比率は6.8ポイント低下し94.4%となった。収益能率を表す経営資本営業利益率は0.8ポイント低下し△0.7%となった。

次に財政状態を前年度と比較すると、資産については、固定資産は主に建物及び構築物の減価償却により4,840万7,370円減少し63億1,343万3,955円となり、流動資産は主に現金・預金の減少により6,955万4,607円減少し17億5,722万446円となった。資産の合計は、1億1,796万1,977円減少し80億7,065万4,401円となり、構成比率は、固定資産78.2%、流動資産21.8%となった。

負債及び資本については、負債は固定負債、流動負債及び繰延収益のいずれも減少したことにより2億913万5,524円減少し26億9,562万2,123円となった。資本は資本金及び剰余金の増加により9,117万3,547円増加し53億7,503万2,278円となった。負債及び資本の合計は、1億1,796万1,977円減少し80億7,065万4,401円となり、構成比率は、負債33.4%、資本66.6%となった。

なお、施設整備に係る企業債の年度末残高は、1億3,541万8,770円減少し12億1,763万9,161円となった。

財務状況を示す比率のうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、23.5ポイント上昇し 665.4%となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は、1.6ポイント上昇し 83.3%となった。

以上が令和4年度の幸手市水道事業会計の状況である。

令和4年度の事業実績に係る状況は、近年の傾向である給水人口の減少、節水型機器の普及や市民の節水意識の高揚などの社会環境の変化により配水量、有収水量等がそれぞれ減少することになった。

管洗浄等による排泥弁からの放水や、濁り水対応として各家庭に濁り水の放水による収益につながらない無収水量の割合が減少し、昨年度に引き続き有収率の向上となった。無効水量の把握・分析をしていくなどして、引き続き、有収率の向上に努めていきたい。

経営状況については、純利益を生じているほか、資本が増加し、負債が減少した。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活支援策として4か月分の水道料金を減免したことによる給水収益の減少等により、営業利益（損失）はマイナスとなったものの、水道料金の減免に対し市から交付された水道料金負担軽減補助金により営業外収益が増加となった。引き続き、投資と財源の均衡を図りながら財務体質の向上により採算性を踏まえた効率的な事業運営を図られたい。

決 算 審 査 資 料

別表 1

事業規模の推移及び概要

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	備 考
総 人 口（人）	49,293	49,600	50,153	年度末
給水人口（人）	49,291	49,598	50,151	年度末
給水戸数（戸）	23,136	22,890	22,920	年度末
普 及 率（％）	99.9	99.9	99.9	年度末
1 日配水能力（ m^3 ）	31,600	31,600	31,600	
年間県水受水量（ m^3 ）	4,743,340	4,742,750	4,774,240	年 間
年間総配水量（ m^3 ）	6,399,123	6,588,838	6,808,876	年 間
年間総有収水量（ m^3 ）	5,677,882	5,737,858	5,849,562	年 間
有 収 率（％）	88.7	87.1	85.9	年 間
1 日最大配水量（ m^3 ）	19,369	21,579	20,990	
1 日平均配水量（ m^3 ）	17,532	18,052	18,654	
施設利用率（％）	55.5	57.1	59.0	年 間
最大稼働率（％）	61.3	68.3	66.4	年 間
負 荷 率（％）	90.5	83.7	88.9	年 間
職 員 数（人）	12 (うち再任用職員 0 人)	12 (うち再任用職員 0 人)	12 (うち再任用職員 0 人)	年度末

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

科 目	年度 区 分	令和 4 年度				令和 3 年度				令和 2 年度			
		金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比
給水収益		798,704,530	△67,554,640	91.1	92.2	866,259,170	50,962,180	91.3	106.3	815,296,990	△68,256,470	94.1	92.3
受託工事収益		1,437,428	913,259	0.2	274.2	524,169	△790,906	0.1	39.9	1,315,075	△4,855,417	0.2	21.3
その他営業収益		76,722,800	△5,080,400	8.7	93.8	81,803,200	31,699,000	8.6	163.3	50,104,200	5,516,400	5.8	112.4
営業収益合計		876,864,758	△71,721,781	100.0	92.4	948,586,539	81,870,274	100.0	109.4	866,716,265	△67,595,487	100.0	92.8
原水及び浄水費		430,950,695	27,791,092	49.1	106.9	403,159,603	△8,485,717	42.5	97.9	411,645,320	△5,510,904	47.5	98.7
配水及び給水費		54,369,343	△2,320,523	6.2	95.9	56,689,866	6,282,556	6.0	112.5	50,407,310	3,497,403	5.8	107.5
受託工事費		1,220,523	1,095,508	0.1	976.3	125,015	△1,171,121	0.0	9.6	1,296,136	△7,213,761	0.1	15.2
業務費		69,719,641	824,903	8.0	101.2	68,894,738	△6,353,772	7.3	91.6	75,248,510	4,508,141	8.7	106.4
総係費		47,930,510	2,084,674	5.5	104.5	45,845,836	△4,580,175	4.8	90.9	50,426,011	402,440	5.8	100.8
減価償却費		322,414,990	△33,183,490	36.8	90.7	355,598,480	5,356,421	37.5	101.5	350,242,059	△14,672,110	40.4	96.0
資産減耗費		2,469,009	△4,938,883	0.3	33.3	7,407,892	△13,336,825	0.8	35.7	20,744,717	10,038,728	2.4	193.8
営業費用合計		929,074,711	△8,646,719	106.0	99.1	937,721,430	△22,288,633	98.9	97.7	960,010,063	△8,950,063	110.8	99.1
受取利息及び配当金		37,405	722	0.0	102.0	36,683	△122,582	0.0	23.0	159,265	13,044	0.0	108.9
他会計補助金		65,055,322	65,055,322	0.0	皆増	0	△66,551,818	0.0	皆減	66,551,818	66,551,818	7.7	皆増
長期前受金戻入		72,438,955	△37,737	8.3	99.9	72,476,692	△2,054,575	7.6	97.2	74,531,267	△1,785,328	8.6	97.7
雑収益		23,641,528	△4,475,805	3.0	84.1	28,117,333	2,161,077	3.0	108.3	25,956,256	4,830,491	3.0	122.9
営業外収益合計		161,173,210	60,542,502	18.4	160.2	100,630,708	△66,567,898	10.6	60.2	167,198,606	69,610,025	19.3	171.3
支払利息及び企業債取扱諸費		17,242,734	△1,982,883	2.0	89.7	19,225,617	△1,939,749	2.0	90.8	21,165,366	△1,998,432	2.4	91.4
雑支出		127,280	35,940	0.0	139.3	91,340	△5,309,806	0.0	1.7	5,401,146	5,334,688	0.6	8,127.2
営業外費用合計		17,370,014	△1,946,943	2.0	89.9	19,316,957	△7,249,555	2.0	72.7	26,566,512	3,336,256	3.1	114.4
固定資産売却益		0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
過年度損益修正益		0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
特別利益合計		0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
固定資産売却損		0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
減損損失		0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
災害による損失		0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
過年度損益修正損		419,696	48,156	0.0	113.0	371,540	181,050	0.0	195.0	190,490	△251,570	0.0	43.1
その他特別損失		0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
特別損失合計		419,696	48,156	0.0	113.0	371,540	181,050	0.0	195.0	190,490	△251,570	0.0	43.1
当年度純利益 (当年度純損失)		91,173,547	△633,773	10.4	99.3	91,807,320	44,659,514	9.7	194.7	47,147,806	7,879,915	5.4	120.1
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)		0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
その他未処分利益剰余金変動 額		0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処分欠損金)		91,173,547	△633,773	10.4	99.3	91,807,320	44,659,514	9.7	194.7	47,147,806	7,879,915	5.4	120.1

別表 3

要素別費用分析表

(単位:千円・%)

科目	年度 区分	令和4年度				令和3年度				令和2年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
人件費		74,516	14,994	7.9	125.2	59,522	△13,794	6.2	81.2	73,316	832	7.4	101.1
薬品費		17,052	880	1.8	105.4	16,172	△2,517	1.7	86.5	18,689	1,222	1.9	107.0
動力費		60,770	12,986	6.4	127.2	47,784	2,428	5.0	105.4	45,356	△2,684	4.6	94.4
修繕費		37,998	△1,508	4.0	96.2	39,506	△714	4.1	98.2	40,220	3,482	4.1	109.5
減価償却費		322,415	△33,183	34.1	90.7	355,598	5,356	37.2	101.5	350,242	△14,672	35.5	96.0
支払利息		17,243	△1,983	1.8	89.7	19,226	△1,939	2.0	90.8	21,165	△1,999	2.1	91.4
受水費		293,044	37	31.0	100.0	293,007	△1,945	30.6	99.3	294,953	△952	29.9	99.7
その他経費		122,187	△3,912	12.9	96.9	126,099	△15,241	13.2	89.2	141,340	16,372	14.3	113.1
合計		945,224	△11,689	100.0	98.8	956,913	△28,367	100.0	97.1	985,280	1,600	100.0	100.2

別表 4 - 1

比較貸借対照表 1 (資産の部)

(単位:円・%)

科目	年度 区分	令和 4 年度				令和 3 年度				令和 2 年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前 年比	金額	対前年増減	構成比	対前 年比	金額	対前年増減	構成比	対前 年比
土地		137,468,251	0	1.7	100.0	137,468,251	△72,000	1.7	99.9	137,540,251	0	1.7	100.0
建物		337,724,126	△9,319,167	4.2	97.3	347,043,293	△11,982,366	4.2	96.7	359,025,659	△6,897,880	4.3	98.1
構築物		4,965,740,481	△44,102,578	61.5	99.1	5,009,843,059	△94,263,630	61.2	98.2	5,104,106,689	△37,349,092	61.8	99.3
機械及び装置		828,099,034	1,046,697	10.3	100.1	827,052,337	△98,425,563	10.1	89.4	925,477,900	△6,957,716	11.2	99.3
車両運搬具		744,955	0	0.0	100.0	744,955	△120,233	0.0	86.1	865,188	△432,823	0.0	66.7
工具、器具及び備品		3,664,579	△860,814	0.0	81.0	4,525,393	2,188,761	0.1	193.7	2,336,632	△469,776	0.0	83.3
建設仮勘定		39,992,529	4,828,492	0.5	113.7	35,164,037	3,853,074	0.4	112.3	31,310,963	3,170,624	0.4	111.3
有形固定資産合計		6,313,433,955	△48,407,370	78.2	99.2	6,361,841,325	△198,821,957	77.7	97.0	6,560,663,282	△48,936,663	79.4	99.3
現金・預金		1,713,243,997	△78,419,259	21.2	95.6	1,791,663,256	131,459,170	21.9	107.9	1,660,204,086	△86,999,830	20.1	95.0
未収金		43,692,320	10,120,030	0.5	130.1	33,572,290	△1,754,020	0.4	95.0	35,326,310	5,101,836	0.4	116.9
貸倒引当金		△1,260,371	△453,808	0.0	156.3	△806,563	△73,942	0.0	110.1	△732,621	26,891	-	96.5
貯蔵品		1,544,500	△801,570	0.0	65.8	2,346,070	△514,110	0.0	82.0	2,860,180	△176,320	0.0	94.2
前払金		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	△20,540,000	0.0	-
その他流動資産		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
流動資産合計		1,757,220,446	△69,554,607	21.8	96.2	1,826,775,053	129,117,098	22.3	107.6	1,697,657,955	△102,587,423	20.6	94.3
資産合計		8,070,654,401	△117,961,977	100.0	98.6	8,188,616,378	△69,704,859	100.0	99.2	8,258,321,237	△151,524,086	100.0	98.2

別表 4－2

比較貸借対照表 2（負債・資本の部）

（単位：円・％）

科目	年度		令和 4 年度				令和 3 年度				令和 2 年度			
	区分		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
企業債			1,083,390,379	△134,248,782	13.4	89.0	1,217,639,161	△135,418,770	14.9	90.0	1,353,057,931	△133,435,887	16.4	91.0
固定負債合計			1,083,390,379	△134,248,782	13.4	89.0	1,217,639,161	△135,418,770	14.9	90.0	1,353,057,931	△133,435,887	16.4	91.0
企業債			134,248,782	△1,169,988	1.7	99.1	135,418,770	1,982,883	1.7	101.5	133,435,887	1,939,749	1.6	101.5
未払金			103,593,646	△12,142,773	1.3	89.5	115,736,419	26,327,382	1.4	129.4	89,409,037	△53,738,506	1.1	62.5
前受金			377,237	189,057	0.0	200.5	188,180	△9,104	0.0	95.4	197,284	△17,284	0.0	91.9
一時預り金			15,694,410	△7,293,117	0.2	68.3	22,987,527	△3,740,478	0.3	86.0	26,728,005	6,735,132	0.3	133.7
引当金			8,058,534	△120,466	0.1	98.5	8,179,000	36,000	0.1	100.4	8,143,000	172,000	0.1	102.2
その他流動負債			2,100,000	0	0.0	100.0	2,100,000	0	0.0	100.0	2,100,000	0	0.0	100.0
流動負債合計			264,072,609	△20,537,287	3.3	92.8	284,609,896	24,596,683	3.5	109.5	260,013,213	△44,908,909	3.1	85.3
長期前受金			3,778,172,817	16,348,127	46.8	100.4	3,761,824,690	21,589,224	45.9	100.6	3,740,235,466	51,179,623	45.3	101.4
長期前受金収益化累計額			△2,430,013,682	△70,697,582	△30.1	103.0	△2,359,316,100	△72,279,316	△28.8	103.2	△2,287,036,784	△71,506,719	△27.7	103.2
繰延収益合計			1,348,159,135	△54,349,455	16.7	96.1	1,402,508,590	△50,690,092	17.1	96.5	1,453,198,682	△20,327,096	17.6	98.6
負債合計			2,695,622,123	△209,135,524	33.4	92.8	2,904,757,647	△161,512,179	35.5	94.7	3,066,269,826	△198,671,892	37.1	93.9
資本金合計			3,892,367,570	72,476,692	48.2	101.9	3,819,890,878	47,147,806	46.6	101.2	3,772,743,072	39,267,891	45.7	101.1
資本剰余金			0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
減債積立金			300,000,000	0	3.7	100.0	300,000,000	0	3.7	100.0	300,000,000	0	3.6	100.0
利益積立金			280,000,000	0	3.5	100.0	280,000,000	0	3.4	100.0	280,000,000	0	3.4	100.0
建設改良積立金			811,491,161	19,330,628	10.1	102.4	792,160,533	0	9.7	100.0	792,160,533	0	9.6	100.0
当年度未処分利益剰余金 （当年度未処理欠損金）			91,173,547	△633,773	1.1	99.3	91,807,320	44,659,514	1.1	194.7	47,147,806	7,879,915	0.6	120.1
利益剰余金合計			1,482,664,708	18,696,855	18.4	101.3	1,463,967,853	44,659,514	17.9	103.1	1,419,308,339	7,879,915	17.2	100.6
剰余金合計			1,482,664,708	18,696,855	18.4	101.3	1,463,967,853	44,659,514	17.9	103.1	1,419,308,339	7,879,915	17.2	100.6
資本合計			5,375,032,278	91,173,547	66.6	101.7	5,283,858,731	91,807,320	64.5	101.8	5,192,051,411	47,147,806	62.9	100.9
負債資本合計			8,070,654,401	△117,961,977	100.0	98.6	8,188,616,378	△69,704,859	100.0	99.2	8,258,321,237	△151,524,086	100.0	98.2

別表 5

資本の収支計算表

(単位:円)

科 目 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
負 担 金	(19,549,500) 18,089,500	(22,846,600) 21,786,600	(54,367,171) 54,204,171
企 業 債	0	0	0
国 庫 補 助 金	0	0	0
資本の収入合計	(19,549,500) 18,089,500	(22,846,600) 21,786,600	(54,367,171) 54,204,171
建 設 改 良 費	(302,549,993) 276,476,629	(172,320,386) 159,344,415	(351,872,769) 322,050,113
企 業 債 償 還 金	135,418,770	133,435,887	131,496,138
資本の支出合計	(437,968,763) 411,895,399	(305,756,273) 292,780,302	(483,368,907) 453,546,251
差 引 収 支	(△418,419,263) △393,805,899	(△282,909,673) △270,993,702	(△429,001,736) △399,342,080

※ () は税込み